

4-HYDROXY-1-BENZOPYRAN-2-ONE COMPOUND AND ITS APPLICATION

Publication number: JP2004123620 (A)

Publication date: 2004-04-22

Inventor(s): TAKAHASHI JUNYA; AZUMA SEISHI +

Applicant(s): SUMITOMO CHEMICAL CO +

Classification:

- international: C12N15/09; A61K31/37; A61P1/16; A61P9/10; A61P9/12; A61P11/00; A61P13/12; A61P17/00; A61P17/02; A61P19/04; A61P29/00; A61P41/00; A61P43/00; C07D311/56; C12N15/09; A61K31/366; A61P1/00; A61P9/00; A61P11/00; A61P13/00; A61P17/00; A61P19/00; A61P29/00; A61P41/00; A61P43/00; C07D311/00; (IPC1-7): C07D311/56; A61K31/37; A61P1/16; A61P9/10; A61P9/12; A61P11/00; A61P13/12; A61P17/00; A61P17/02; A61P19/04; A61P29/00; A61P41/00; A61P43/00; C12N15/09

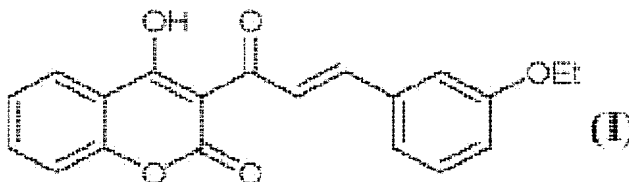
- European:

Application number: JP20020290841 20021003

Priority number(s): JP20020290841 20021003

Abstract of JP 2004123620 (A)

PROBLEM TO BE SOLVED: To develop and obtain a medicine, or the like, which improves tissue fibrosis by decreasing the expression level of a type I collagen gene in a tissue thereby to lower the accumulation amount of collagen. ; **SOLUTION:** There are provided a 4-hydroxy-1-benzopyran-2-one compound represented by formula (I); a type I collagen gene transcription inhibitor comprising the compound as an effective ingredient; the use of the type I collagen gene transcription inhibitor for improving tissue fibrosis by decreasing the expression level of the type I collagen gene thereby to lower the accumulation amount of collagen; a medicine containing the compound as an effective ingredient and used for improving tissue fibrosis; and a method used for improving tissue fibrosis and comprising a step for prescribing an effective amount of the compound for a mammal diagnosable as fibrosis. ; **COPYRIGHT:** (C)2004,JPO



Data supplied from the **espacenet** database — Worldwide

(19) 日本国特許庁(JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11) 特許出願公開番号

特開2004-123620

(P2004-123620A)

(43) 公開日 平成16年4月22日(2004. 4. 22)

(51) Int.Cl.⁷

C07D 311/56

A61K 31/37

A61P 1/16

A61P 9/10

A61P 9/12

F1

C07D 311/56

A61K 31/37

A61P 1/16

A61P 9/10

A61P 9/12

ZNA

IOI

テーマコード(参考)

4B024

4C062

4C086

審査請求 未請求 請求項の数 6 OL (全 10 頁) 最終頁に続く

(21) 出願番号 特願2002-290841 (P2002-290841)

(22) 出願日 平成14年10月3日(2002. 10. 3)

(71) 出願人 000002093

住友化学工業株式会社

大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号

(74) 代理人 100093285

弁理士 久保山 隆

(74) 代理人 100113000

弁理士 中山 亨

(74) 代理人 100119471

弁理士 榎本 雅之

(72) 発明者 高橋 淳也

兵庫県宝塚市高司4丁目2番1号 住化テ

クノサービス株式会社内

(72) 発明者 東 清史

大阪市此花区香日出中三丁目1番98号

住友化学工業株式会社内

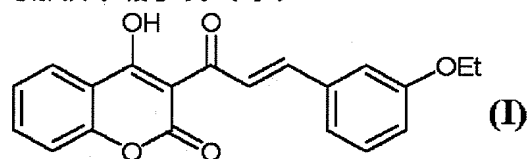
最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 4-ヒドロキシ-1-ベンゾピラン-2-オン化合物及びその利用

(57) 【要約】

【課題】組織におけるI型コラーゲン遺伝子の発現量を減少させ、コラーゲン蓄積量を低下させることにより、組織の線維化を改善させる薬剤等を開発・提供すること。

【解決手段】式(I)



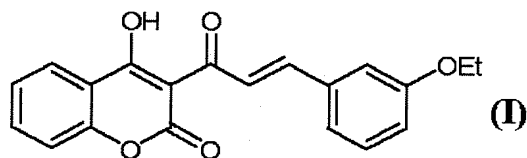
み示される4-ヒドロキシ-1-ベンゾピラン-2-オン化合物、当該化合物を有効成分として含有することを特徴とするI型コラーゲン遺伝子転写抑制剤、I型コラーゲン遺伝子の発現量を減少させてコラーゲン蓄積量の低下を導くことにより組織の線維化を改善するための前記I型コラーゲン遺伝子転写抑制剤の使用、前記化合物を有効成分として含有することを特徴とする組織の線維化を改善させる薬剤、線維症であると診断される乳動物に対して有効量の前記化合物を投与する工程を有することを特徴とする組織の線維化を改善させる方法等が提供可能となった。

【選択図】 なし

【特許請求の範囲】

【請求項 1】

式 (I)



式 (I) は、4-ヒドロキシ-1-ベンゾピラン-2-オン化合物。

【請求項 2】

I 型コラーゲン遺伝子の転写を抑制するための、請求項 1 記載の 4-ヒドロキシ-1-ベンゾピラン-2-オン化合物の使用。

【請求項 3】

請求項 1 記載の 4-ヒドロキシ-1-ベンゾピラン-2-オン化合物を有効成分として含有することを特徴とする I 型コラーゲン遺伝子転写抑制剤。

【請求項 4】

I 型コラーゲン遺伝子の発現量を減少させてコラーゲン蓄積量の低下を導くことにより組織の線維化を改善するための、請求項 3 記載の I 型コラーゲン遺伝子転写抑制剤の使用。

【請求項 5】

請求項 1 記載の 4-ヒドロキシ-1-ベンゾピラン-2-オン化合物を有効成分として含有することを特徴とする組織の線維化を改善させる薬剤。

【請求項 6】

線維症であると診断される乳動物に対して、有効量の請求項 1 記載の 4-ヒドロキシ-1-ベンゾピラン-2-オン化合物を投与する工程を有することを特徴とする組織の線維化を改善させる方法。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】

本発明は、4-ヒドロキシ-1-ベンゾピラン-2-オン化合物及びその利用に関する。

【0002】

【従来の技術】

肝硬変、間質性肺疾患、慢性腎不全（又は慢性腎不全に陥る疾患）、炎症後の過形成痕跡、術後の痕や熱傷性痕、強皮症、動脈硬化、高血圧等の疾患や異状においては、コラーゲンに代表されるような細胞外マトリックスの過度の集積により組織が線維化して硬化し、その結果、臓器・組織の機能低下や痕形成等に至る。このような細胞外マトリックスの過度の集積は、コラーゲン等の生合成と分解とのバランスの破綻に基づくコラーゲンの産生進により導かれる。実際、線維化した組織においては、コラーゲン遺伝子、特に I 型コラーゲン遺伝子の発現量が増加していることが観察されている（非特許文献 1 及び非特許文献 2 参照）。また、線維化した組織においては、サイトカインの 1 種である TGF- β の量が上昇していることも観察されている（非特許文献 1 及び非特許文献 2 参照）。TGF- β は、I 型コラーゲン遺伝子の発現量を増加させ、コラーゲンの産生進、ひいては、組織の線維化に関与していることが示されている（非特許文献 3 及び非特許文献 4 参照）。

一方、種々の動物線維症モデルにおいて、インターフェロン γ の投与により、組織における I 型コラーゲン遺伝子の発現量が低下し、コラーゲンの量が低下することにより組織の線維化が改善されることが報告されている（非特許文献 5、非特許文献 6、非特許文献 7 及び非特許文献 8 参照）。

【0003】

【非特許文献 1】

J. Invest. Dermatol., 94, 365, (1990)

10

20

30

40

50

【非特許文献2】

Proc. Natl. Acad. Sci. USA, 88, 6642, (1991)

【非特許文献3】

Lab. Invest., 68, 171, (1990)

【非特許文献4】

J. Invest. Dermatol., 94, 365, (1990)

【非特許文献5】

Exp. Lung Res., 21, 791-808, (1995)

【非特許文献6】

Kidney Int., 47, 62-69, (1995)

10

【非特許文献7】

J. Hepatol., 28, 471-479, (1998)

【非特許文献8】

J. Hepatol., 26, 894-903, (1997)

【0004】

【発明が解決しようとする課題】

そこで、組織におけるI型コラーゲン遺伝子の発現量を減少させ、コラーゲン蓄積量を低下させることにより、組織の線維化を改善させる薬剤（即ち、コラーゲン蓄積抑制剤や線維症治療剤）の開発・提供が切望されている。

【0005】

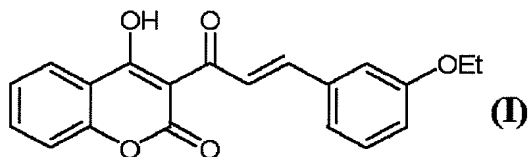
20

【課題を解決するための手段】

本発明者は、かかる状況の下、鋭意検討した結果、下記の式(I)で示される4-ヒドロキシ-1-ベンゾピラン-2-オン化合物がI型コラーゲン遺伝子の転写を抑制する能力を有することを見出し、本発明に至った。

即ち、本発明は、

1. 式(I)



30

で示される4-ヒドロキシ-1-ベンゾピラン-2-オン化合物（以下、本発明化合物（I）と記すこともある。）；

2. I型コラーゲン遺伝子の転写を抑制するための、前項1記載の4-ヒドロキシ-1-ベンゾピラン-2-オン化合物の使用；

3. 前項1記載の4-ヒドロキシ-1-ベンゾピラン-2-オン化合物を有効成分として含有することと特徴とするI型コラーゲン遺伝子転写抑制剤（以下、本発明転写抑制剤と記すこともある。）；

4. I型コラーゲン遺伝子の発現量を減少させてコラーゲン蓄積量の低下を導くことにより組織の線維化を改善するための、前項3記載のI型コラーゲン遺伝子転写抑制剤の使用；

40

5. 前項1記載の4-ヒドロキシ-1-ベンゾピラン-2-オン化合物を有効成分として含有することと特徴とする組織の線維化を改善させる薬剤；

6. 線維症であると診断される乳動物に対して、有効量の前項1記載の4-ヒドロキシ-1-ベンゾピラン-2-オン化合物を投与する工程を有することと特徴とする組織の線維化を改善させる方法；

等を提供するものである。

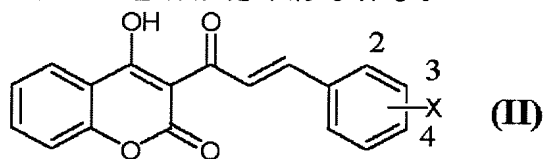
【0006】

【発明の実施の形態】

以下、詳細に本発明を説明する。

50

本発明化合物（Ⅰ）は新規化合物であるが、構造上類似した化合物として式（ⅠⅠ）で示される化合物が知られている。



即ち、式（ⅠⅠ）で $X = 2\text{-OMe}$ （比較化合物 A）、 3-OMe （比較化合物 B）、 4-OEt （比較化合物 C）である化合物は特開昭 50-46666 号公報に記載され、 $X = 4\text{-OMe}$ （比較化合物 D）である化合物は特開昭 50-46666 号公報及び *Pharm. Commun.* 365 (1998) に記載されている。

しかしながら、これらの文献には組織内における I 型コラーゲン遺伝子の転写抑制の効果、ひいてはコラーゲン蓄積量の抑制効果についての記載は無い。また後述の試験例から明らかのように、これらの文献に記載された比較化合物 A～D が有する I 型コラーゲン遺伝子の転写抑制の効果は、本発明化合物（Ⅰ）が有する同効果と比べ、著しく低いものである。

また、本発明化合物（Ⅰ）は WO 97/35565 号公報の特許請求の範囲に含まれるが、当該文献には組織内における I 型コラーゲン遺伝子の転写抑制の効果、ひいてはコラーゲン蓄積量の抑制効果についての記載は無く、また本発明化合物（Ⅰ）と類似の構造を有する化合物の具体的な記載は何ら存在していない。

【0007】

本発明転写抑制剤は、例えば、本発明化合物（Ⅰ）自体、或いは、本発明化合物（Ⅰ）と、薬学的に許容される担体、賦形剤、及び／又は、医薬品添加剤、食品添加剤若しくは化粧品添加剤等とが混合されてなる組成物等であり、I 型コラーゲン遺伝子の転写を抑制する能力を有する。当該能力は、I 型コラーゲン遺伝子の発現量を減少させてコラーゲン蓄積量の低下を導くことにより組織の線維化を改善するために重要であり、当該目的のための医薬品、食品、化粧品等として利用が考えられる。

本発明転写抑制剤の適用可能な疾患としては、コラーゲンの過度の集積により組織が線維化して硬化し、その結果、臓器・組織の機能低下や 痕形成等に起因する疾患（即ち、線維症）を治療するために用いることができる。例えば、肝硬変、間質性肺疾患、慢性腎不全（又は慢性腎不全に陥る疾患）、炎症後の過形成痕跡、術後の 痕や熱傷性 痕、強皮症、動脈硬化、高血圧等の疾患や異状等をあげることができる。

用いられる薬学的に許容される担体、賦形剤、及び／又は、医薬品添加剤、食品添加剤若しくは化粧品添加剤等は、前記組成物の具体的用途に応じて適宜選択することができる。また、当該組成物の形態も、具体的用途に応じて、例えば、種々の固体、液体等の形態とすることができる。

【0008】

例えば、本発明化合物（Ⅰ）を医薬品として用いる場合には、具体的な形態として、例えば、散剤、細粒剤、粒剤、錠剤、シロップ剤、カプセル剤、懸濁化剤、エマルジョン剤、エキス剤及び丸剤等の経口剤、注射剤、外用液剤、軟膏剤等の経皮吸収剤、坐剤及び局所等の非経口剤等をあげることができる。

経口剤は、例えば、ゼラチン、アルギン酸ナトリウム、澱粉、コーンスターチ、白糖、乳糖、ぶどう糖、マンニト、カルボキシメチルセルロース、デキストリン、ポリビニルピロリドン、結晶セルロース、大豆レシチン、ショ糖、脂肪酸エステル、タルク、ステアリン酸マグネシウム、ポリエチレングリコール、ケイ酸マグネシウム、無水ケイ酸等の担体や賦形剤、結合剤、崩壊剤、界面活性剤、滑沢剤、流動性促進剤、希釈剤、保存剤、着色剤、香料、安定化剤、保湿剤、防腐剤、酸化防止剤等の医薬品添加剤を用いて、通常の方法に従って製造することができる。

投与量は、投与される 乳動物の年令、性別、体重、疾患の程度、本発明転写抑制剤の種類、投与形態等によって異なるが、通常は経口の場合にはヒト成人で 1 日あたり有効成分

10

20

30

40

50

量として約 1 m^g～約 2 ^g、好ましくは有効成分量として約 5 m^g～約 1 ^gを投与すればよい。また、前記の 1 日の投与量を 1 回または数回に分けて投与することができる。

非経口剤のうち、注射剤は、生理食塩水、滅菌水リンゲル液等の水溶性溶剤、植物油、脂肪酸エステル等の非水溶性溶剤、ブドウ糖、塩化ナトリウム等の等張化剤、溶解補助剤、安定化剤、防腐剤、懸濁化剤、乳化剤等の医薬品添加剤を用いて、通常の方法に従って製造することができる。外用液剤、ゲル状軟膏等の経皮吸収剤、直腸内投与のための坐剤等も通常の方法に従って製造することができる。このような非経口剤を投与するには、注射（皮下、静脈内等）、経皮投与、直腸投与すればよい。局所剤は、例えば、本発明化合物（I）をエチレンビニル酢酸ポリマー等の徐放性ポリマーのペレットに取り込ませて製造することができる。このペレットを治療すべき組織中に外科的に移植すればよい。

10

投与量は、投与される乳動物の年齢、性別、体重、疾患の程度、本発明転写抑制剤の種類、投与形態等によって異なるが、通常は注射の場合にはヒト成人で有効成分量として約 0.1 m^g～約 500 m^gを投与すればよい。また、前記の 1 日の投与量を 1 回または数回に分けて投与することができる。

本発明化合物（I）を化粧品として用いる場合には、具体的な形態としては、例えば、クリーム、ローション剤等をあげることができる。ローション剤は、例えば、懸濁剤、乳化剤、保存剤等の化粧品添加剤を用いて、通常の方法に従って製造することができる。

投与量は、投与される乳動物の年齢、性別、体重、疾患の程度、本発明転写抑制剤の種類、投与形態等によって異なるが、通常ヒト成人で有効成分量として約 0.01 m^g～約 50 m^gを投与すればよい。また、前記の 1 日の投与量を 1 回または数回に分けて投与することができる。

20

本発明化合物（I）を食品として用いる場合には、具体的な形態としては、例えば、粉末、錠剤、飲料、摂取可能なゲル若しくはシロップとの混合液状物、例えば、調味料、和菓子、洋菓子、氷菓、飲料、スフレッド、ペースト、漬物、ビン缶詰、畜肉加工品、魚肉・水産加工品、乳・卵加工品、野菜加工品、果実加工品、穀類加工品等の一般的な飲食物や好物等をあげることができる。また、家畜、家禽、蜜蜂、蚕、魚等の飼育動物のための飼料や餌料への食品添加物等もあげられる。

投与量は、投与される乳動物の年齢、性別、体重、疾患の程度、本発明転写抑制剤の種類、投与形態等によって異なるが、通常ヒト成人で有効成分量として約 0.1 m^g～約 500 m^gを投与すればよい。また、前記の 1 日の投与量を 1 回または数回に分けて投与することができる。

30

【0009】

【実施例】

以下に実施例を挙げ、本発明を更に具体的に説明する。

実施例 1 （本発明化合物（I）の製造方法及び取得）

クロロホルム 142 ml に 3-アセチル-4-ヒドロキシクマリン 39.00 ^g、3-エトキシベンズアルデヒド 28.70 ^g 及びヒペリジン 12.76 ^g を溶解し、得られた混合物をモレキュラーシーブスを充填したソックスレー抽出器で水分を除去しつつ、還流下に 4 時間 15 分加熱した。室温に冷却後、当該反応液を氷水に注加し、さらに 10% 塩酸、飽和食塩水で順次洗浄し、無水硫酸マグネシウムで乾燥した後、濃縮した。残りをシリカゲルカラムクロマトグラフィーに付して結晶を得た。この結晶をクロロホルムとヘキサンとの混合液（クロロホルム溶液へ結晶が析出するまでヘキサンを加える）で再結晶することにより、3-[3-(3-エトキシフェニル)-1-オキゾ-2-プロペニル]-4-ヒドロキシ-2H-1-ベンゾピラン-2-オン（本発明化合物（I））の淡黄色結晶 39.59 ^g を得た。

40

融点：144.5～145℃

¹H-NMR (300 MHz, CDCl₃) δ (ppm): 1.45 (t, 3H, J=7.1 Hz), 4.09 (q, 2H, J=7.0 Hz), 6.99 (dt, 1H, J=2.1, 7.4 Hz), 7.20～7.40 (m, 5H,), 7.69 (dt, 1H, J=1.5, 8.5 Hz), 8.02 (d, 1H, J=15.8 Hz), 8.10 (dd

50

, 1 H, J = 1.5, 8.1 Hz), 8.42 (d, 1 H, J = 15.8 Hz), 1.14 (s, 1 H)

【0010】

実施例2 (I型コラーゲン遺伝子の転写調節領域と結合されたレポーター遺伝子を有するプラスミドの調製)

正常ヒト胎児皮膚線維芽細胞 (Clontech、カタログ番号CC-2509) 1×10^8 細胞を37℃、5% CO₂ 雰囲気下で一晩培養した。培養された細胞をPBSで2回洗浄した後、PBS 3 mlを加えセルスクレイパー (Nalgen、カタログ番号179693) を用いて細胞を器壁から剥がした。剥がした細胞を遠心分離 (1,500 rpm、4℃、15分間) により集め、これをPBS 20 mlに懸濁して再度遠心分離した。得られた沈殿に、DNA Extraction Kit (Stratagene、カタログ番号200600) のsolution 2を11 ml、Pronaseを4.8 μlそれぞれ加えて60℃にて1時間振とうした後、得られた混合液を氷中に10分間放置した。次に、当該混合液に上記キットのsolution 3を4 ml加えて混合した後、これを氷中に5分間放置した。遠心分離 (8,000 rpm、4℃、15分間) し、上清を回収した。回収された上清に、当該上清1 ml当たり2 μlのRNaseを加え、37℃で15分間放置した。この混合液に、2倍容量のエタノールを加えて混合し、出現した白い糸状の物質 (ゲノムDNA) を回収した。回収されたゲノムDNAを70%エタノールで洗浄した後、風乾した。風乾されたゲノムDNAを10 mM Tris-HCl / 1 mM EDTA (pH 8.0) (以下、TEと記す。) 500 μlに溶解した。

得られたゲノムDNA溶解液 (ゲノムDNA 1 μg相当量) と、配列番号1で示される塩基配列からなるオリゴヌクレオチド及び配列番号2で示される塩基配列からなるオリゴヌクレオチド (10 pmol/μl) 各1 μl、蒸留水 29 μl、TaKaRa LA Taq (宝酒造、カタログ番号RR002A) に添付されたbuffer 5 μl、Mg²⁺ 溶液 5 μl、dNTP mixture 5 μl及びTaKaRa LA Taq (宝酒造、カタログ番号RR002A) 0.5 μlを混合した。得られた混合物液を94℃、5分間保温した後、94℃、1分間次いで60℃、1分間さらに72℃、1分間の保温を1サイクルとしてこれを30サイクル行った。当該混合物液を2%アガロースゲル電気泳動に供し、約0.5 kbのDNAを回収した。回収されたDNAをフェノール・クロロホルム処理した後、エタノール沈殿することによりDNAを回収した。回収されたDNAを超純水に溶解し、この溶解液にNheI 2.5 μl及びHindIII 2.5 μlを加え、37℃で3時間保温した。次いで、当該溶解液を2%アガロースゲル電気泳動に供し、約0.5 kbのDNAを回収した。回収されたDNAをエタノール沈殿することにより再びDNA (以下、コラーゲンプロモーターDNAと記す。) を回収した。

一方、ホタルルシフェラーゼをコードする塩基配列を有するベクターPGL3 (プロメガ、カタログ番号E1751) をNheI及びHindIIIで消化した後、上記と同様にアガロースゲル電気泳動に供し、約5 kbのDNAを回収した。回収されたDNAをエタノール沈殿することにより再びDNAを回収した。回収されたDNAに蒸留水44 μl、Alkaline Phosphatase (宝酒造、カタログ番号2120A) に添付されたBuffer 5 μl及びAlkaline Phosphatase (宝酒造、カタログ番号2120A) 1 μlを加えて、この混合液を65℃で30分間保温した。次に、当該混合液を2回フェノール・クロロホルム処理した後、エタノール沈殿することによりDNA (以下、LucベクターDNAと記す。) を回収した。次いで、上記コラーゲンプロモーターDNA 約20 ngとLucベクターDNA 約20 ngとを混合した後、DNA Ligation kit Ver.2 酵素溶液を同量添加して16℃で一昼夜保温した。当該混合液に大腸菌5Hdα (TOYOBO、カタログ番号DNA-903) を加えて氷中に30分間放置し、次いで42℃、45秒間保温した後、得られた大腸菌を50 μg/ml アンピシリンナトリウム (ナカライ、カタログ番号027-39) を含むLBプレートに播種し、37℃、一昼夜放置した。出現したシングルコロニーを50 μg/ml アンピシリンを含むLB培地2 mlで37℃、12時間培養した。得られた培養

液からAUTOMATIC DNA ISOLATION SYSTEM PI-50 (KURABO)を用いてプラスミドDNAを調製した。調製されたプラスミドDNAの塩基配列をDNAシーケンサーで分析した。その結果、当該プラスミド(以下、COL-Lucと記す。)は、ヒトI型コラーゲン $\alpha 2$ 鎖遺伝子の転写調節領域の-342~+57(転写開始点を+1とする。)の塩基配列の下流に、ホタルルシフェラーゼをコードする塩基配列が接続されてなる塩基配列を保有していることが確認された。

【0011】

実施例3 (レポーター遺伝子の発現量を指標とした被験化合物が有するI型コラーゲン遺伝子の転写調節能力の測定)

正常ヒト胎児皮膚線維芽細胞 1×10^6 細胞を100mmディッシュに播種し、非働化牛胎児血清(以下、FBSと記す。Gibco、カタログ番号21140-079)を10(v/v)%含むDulbecco's-MEM(日本製薬、カタログ番号05919)培地(以下、当該培地をD-MEM(+))と記す。)中で37℃、5%CO₂雰囲気下において一晩培養した。次いで培地を、FBSを含まないDulbecco's-MEM培地(以下、当該培地をD-MEM(-))と記す。)に置換した。

D-MEM(-) 300 μ lに、COL-Luc 12 μ gを加え、得られた混合液を室温で45分間放置した(溶液1)。また、D-MEM(-) 300 μ lにLipofectamine(Gibco、カタログ番号18292-011)20 μ lを加え、得られた混合液を室温で45分間放置した(溶液2)。次に、溶液1と溶液2とを混合し、これを室温で10分間放置した後、当該混合液にD-MEM(-) 5.4mlを加えて混合した。当該混合液を前記正常ヒト胎児皮膚線維芽細胞に添加した後、当該細胞を37℃、5%CO₂雰囲気下で終夜培養した。翌日、ディッシュから培養上清を除き、細胞をPBSで2回洗浄した後、0.25%トリプシンを含むPBS 1mlを添加して細胞を剥がした。当該細胞にD-MEM(+))を加えてよく混合した後、当該細胞懸濁液を12ウェルプレートに1mlずつ分注し、これを37℃、5%CO₂雰囲気下で1時間培養した。このようにして培養された細胞に、本発明化合物(I)若しくは比較化合物A~Dをそれぞれ1mMとなるようジメチルスルホキシド(以下、DMSOと記す。)にそれぞれ溶解させてなる溶液又はDMSOを1 μ l添加した。1時間後、TGF- β (Pepro Tech)の5 μ g/ml水溶液または蒸留水を1 μ l添加し、37℃、5%CO₂雰囲気下でさらに24時間培養した。培養された細胞をPBSで2回洗浄した後、これに細胞溶解剤(東洋インキ、カタログ番号PD10)150 μ lを加えセルスクレイパー(Nalge)を用いて細胞を器壁から剥がした。得られた細胞懸濁液を回収した後、この細胞懸濁液を遠心分離(15,000rpm、4℃、5分間)することにより、上清を回収した。回収された上清各15 μ lを96ウェルプレートに移した後、MICROLUMAT LB96P(EG&G BERTHOLD社製)を用いて、Lucアッセイ溶液(20mM Tricine(pH7.8)、2.67mM MgSO₄、0.1mM EDTA、33.3mM DTT、270 μ M Coenzyme A、530 μ M ATP、470 μ M Luciferin)50 μ lを当該プレートに自動分注した後、各ウェル内の発光量を測定した(Delay:1.6秒、Meas. Interval:5秒)。

一方、回収された上清5 μ lまたは細胞溶解剤5 μ lを、予め96ウェルプレートに分注された5倍希釈Protein Assay溶液(Bio-Rad、カタログ番号500-0006)200 μ lに加えて振とう混合した後、マイクロプレートリーダー(Bio-Rad、Benchmark)を用いて各ウェル内の595nmの吸光度を測定した。得られた値を基にし、次式に従って転写活性を算出した。

転写活性 = [発光量(上清添加区) - 発光量(細胞溶解剤添加区)] / [595nm吸光度(上清添加区) - 595nm吸光度(細胞溶解剤添加区)]

次に、算出された転写活性を基にし、次式に従って、TGF- β が有するI型コラーゲン遺伝子の転写促進能力に対する被験化合物の阻害効果を阻害度として算出した。

阻害度 = [転写活性(DMSO及びTGF- β 添加試験区) - 転写活性(化合物及びTG

10

20

30

40

50

F- β 添加試験区)] / [転写活性(DMSO及びTGF- β 添加試験区) - 転写活性(DMSO及びTGF- β 無添加試験区)] $\times 100$

本発明化合物(I)の阻害度は70以上であり、I型コラーゲン遺伝子の転写を抑制する能力が確認されたが、これに対して比較化合物A~Dは、いずれも統計学上有意な阻害度を示さず、I型コラーゲン遺伝子の転写を抑制する能力を確認することはできなかった。

【0012】

【発明の効果】

本発明により、組織におけるI型コラーゲン遺伝子の発現量を減少させ、コラーゲン蓄積量を低下させることにより、組織の線維化を改善させる薬剤(即ち、コラーゲン蓄積抑制剤や線維症治療剤)の開発・提供が可能となる。

10

【0013】

【配列表フリーテキスト】

配列番号1

コラーゲンプロモーターDNAを増幅するために設計されたオリゴヌクレオチドプライマー

配列番号2

コラーゲンプロモーターDNAを増幅するために設計されたオリゴヌクレオチドプライマー

【0014】

【配列表】

20

<110> Sumitomo Chemical Company Limited

<120> 4-Hydroxy-1-benzopyrane-2-on compound and use thereof

<130> P154886

<160> 2

10

<210> 1

<211> 32

<212> DNA

<213> Artificial Sequence

<220>

20

<223> Designed oligonucleotide primer to amplify collagen promoter DNA

<400> 1

ccaagctagc cgacgtgtcc catagtgttt cc 32

<210> 2

<211> 28

30

<212> DNA

<213> Artificial Sequence

<220>

<223> Designed oligonucleotide primer to amplify collagen promoter DNA

<400> 2

40

ccaaaagctt gcagtcgtgg ccagtacc 28

フロントページの続き

(51)Int.Cl.⁷

F I

テーマコード (参考)

A 6 1 P 11/00	A 6 1 P 11/00	
A 6 1 P 13/12	A 6 1 P 13/12	
A 6 1 P 17/00	A 6 1 P 17/00	
A 6 1 P 17/02	A 6 1 P 17/02	
A 6 1 P 19/04	A 6 1 P 19/04	
A 6 1 P 29/00	A 6 1 P 29/00	
A 6 1 P 41/00	A 6 1 P 41/00	
A 6 1 P 43/00	A 6 1 P 43/00	1 0 5
C 1 2 N 15/09	A 6 1 P 43/00	1 1 1
	C 1 2 N 15/00	A

Fターム(参考) 4B024 AA01 CA02 DA02 EA04 GA11 HA17

4C062 EE85

4C086 AA01 AA02 AA03 BA08 MA01 MA04 NA14 ZA42 ZA45 ZA59
ZA75 ZA81 ZA89 ZB11 ZC20 ZC41